



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：テヘラン市などの地下鉄関連予算をめぐる動き

(20日付現地各紙)

1月19日、地下鉄のための外貨供与法の執行状況に関して、モタハッリー国会議員からの質問に対し、ホセイニー経済財務相が国会において説明を行った。

1. モタハッリー議員の発言

これまで地下鉄のための外貨供与法はなぜ実施されてこなかったのか。政府は善意を示すためにも、総額の10分の1だとしても、資金を支払うべきであった。

2. ホセイニー経済財務相の説明

- (1) (テヘラン市地下鉄のための外貨供与)法の中身と執行等の間には乖離があるが、我々はその乖離を減らそうと努力している。
- (2) 様々な計画の実施と外貨準備基金からの借款の供与に懸念を覚えていた全ての者は、昨年12月のデイ月(西暦2009年12月20日～2010年1月20日)以降、外貨準備基金からの新規の借款供与はなかったことを承知している。
- (3) (イラン暦で)年初から、石油輸出収入の20%が国家開発基金に割り当てられ、現在同基金には100億ドル以上あるが、同基金から資金を引き出すことはできない。
- (4) 経済財務省としては法律の執行を自粛するつもりはない。国会も政府も都市内鉄道計画の実施を決意している。2004年までに鉄道計画に供与された資金の額は3500億トマン(約3.5億米ドル)であったが、最近の5年間ではテヘランおよび8大都市に対して2兆9000億トマン(約29億米ドル)の資金を供与し、過去5年間で9倍の資金を提供してきた。地下鉄建設のために支払われてきた総額を3兆2500億トマン(約32.5億米ドル)とすると、約90%がこの5年で支払われてきた。
- (5) 地下鉄法の実施のために、予算や公的資金に加え、銀行からの資金も利用してきた。現時点では、テヘラン市地下鉄に供与されていない残額は10000億トマン(約10億米ドル)であり、全額が未払いとなっている。今日、テヘラン市地下鉄は銀行にとっての最大の債務者となっている。

- (6) 現在、テヘランの地下鉄路線（の建設）を支援するため、外国から 35 億米ドルを得ようとしており、最終段階に入っている。

中東調査会補足：地下鉄のための外貨供与法

1. 上記の法律は、テヘラン市および他の大都市の地下鉄建設のために、外貨準備基金から 20 億ドルを供与するという法律。イラン暦昨年エスファンド月（西暦 2010 年 2 月 20 日～3 月 20 日）に可決。
2. 政府は、上記の法律を実施すべきものと見なさなかったことから、国会からも反発が見られ、ラーリージャーニー国会議長は経済財務相による説明を求めている。
3. 補助金合理化法実施に伴い、特にテヘランの公共交通機関の利用客が増加したこともあり、政府から地下鉄建設資金が支払われないことにテヘラン市は強い不満を有していた。